

ダブルケアが負担にならない社会へ

横浜国立大学 大学院国際社会科学研究院 教授

相馬 直子

(お問い合わせ先) E-MAIL: press@ynu.ac.jp



研究の背景

少子化と晩婚化と高齢化の中で、育児と介護を経験する時差が縮まってきています。制度も研究も「子育て」・「高齢者」と対象別に進められており、育児と介護の両方に直面する問題は見過ごされてきました。そこで、英国ブリストル大学の山下順子上級講師と「ダブルケア」という概念をつくり、ダブルケアが東アジアの大きな社会的リスクであるにとらえ、研究を続けてきました。

研究の成果

現在、ダブルケア概念は、狭義と広義の2つの意味で使われています。狭義では、育児と介護の同時進行下におけるケア責任・ニーズ・課題の複合化という意味です。広義では、育児と介護だけではなく「多重ケア」を意味します。家族や親族などの親密な間柄では、多重のケア関係が重なっており、そこでは課題が複合化しています。

これまでの調査からは、以下のことが明らかになってきました。

- ① 介護・子育ての縦割り制度の中で、ダブルケアラーが孤立し、ケア負担やニーズが複合化している (図1)
- ② 嫁規範が弱まる中で、ケアマネジメント責任を娘や息子が担っている
- ③ ダブルケアラーは根強い母親規範のうえに娘規範が折り重なり、負担が高まっている
- ④ 常に介護と育児の間で優先順位を迫られており、より

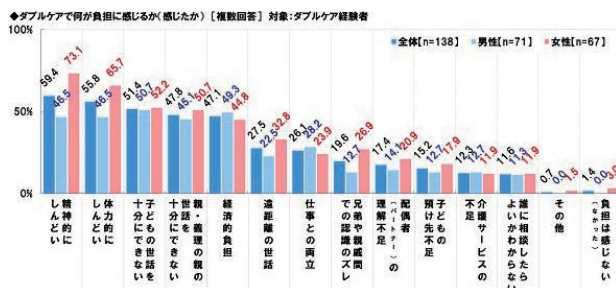


図1 ダブルケアの複合的負担
出典:「ダブルケアに関する調査2017」第7ステージダブルケア実態調査(ソニー生命連携調査)

子育てを優先したいという心理的葛藤がある(図2)
⑤先に介護をしていて、その後、出産・子育てを経験するという「介護が先のダブルケアラー」層が30代では2割いる

今後の展望

2016年に政府の実態調査が実施され、『厚生労働白書』でも言及されるとともに、全国各地でも実態調査の実施、総合相談窓口の設置、保育所や高齢者施設の入所基準の見直し、ダブルケアカフェの開催等、支援の取り組みが始まっています。「ダブルケア」を複数の課題や主体を引き寄せる「磁石」としてとらえ、団塊世代が75歳以上になる2025年、さらに高齢者人口がピークに達する2040-2050年に向けた社会設計が急務です。

ダブルケアの社会的認知を高め、ケアの社会経済的評価をあげていくこと、介護政策と子育て支援策の連携が求められます。

関連する科研費

2012-2014年度 基盤研究(B)「東アジアにおける介護と育児のダブルケア負担に関するケアレジーム比較分析」

2016-2018年度 基盤研究(B)「ダブルケア責任の世代間ジェンダー比較分析:自治型・包摂型の地域ケアシステム構想」

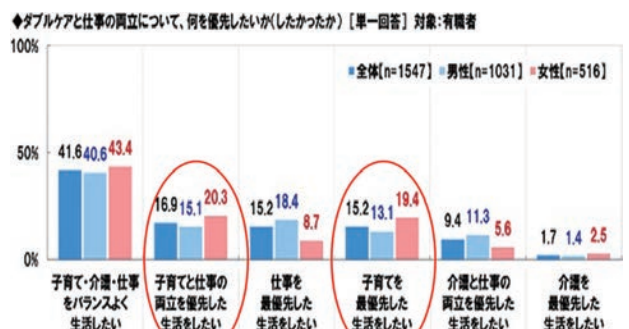


図2 ダブルケアの優先順位
出典: 図1と同様